（2018年9月30日付大阪民主新報）

「都」構想〝経済効果〟1兆1409億円？

〝極めて意図的・政治的〟

大阪市議会特別委で批判噴出

18日の大阪市議会大都市税財政制度特別委員会では、大阪市を廃止して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の「経済効果」についての質疑も行われ、維新以外の日本共産党、自民党、公明党から批判が相次ぎました。

瀬戸議員「市民に間違ったイメージ」

「経済効果」の試算は ことし1月、松井一郎知事が提唱。府市は試算を委託する事業者を公募しましたが、1社の応募もなく、再公募で学校法人「嘉悦学園」が選ばれました。調査報告書は「特別区」設置の歳出削減額を、10年間で最大1兆1409億円などと算出しています。

質疑で日本共産党大阪市議会議員団の瀬戸一正団長は、「港湾や住宅、大学などの事業をやっている大阪市と、一般の市町村の1人当たり歳出額を比べて小さい方が効率的だとして『特別区』の歳出削減額を算出している」と指摘。「極めて意図的な効果額で、政策的・政治的な意図がある」と強調し、「大阪市として効果額の妥当性や実現可能性はどう考えるのか」とただしました。

質問する瀬戸議員＝18日、大阪市議会大都市税財政制度特別委員会

「特別区」の制度設計を担う副首都推進局は「選挙で選ばれた（特別区の）首長、議員の下で生み出される可能性のある数字が、学術的にオーソドックスな手法で示された」などの説明に終始し、質問にまともに答えませんでした。

瀬戸氏は「専門家が計算したらこうなったと市民に示すのはあまりに無責任。これがまかり通れば、市民に『都』構想について間違ったイメージ、幻想を与えることになる。民主主義が成り立たなくなる」と厳しく批判しました。